

報告第15号

一般社団法人五島市農林総合開発公社の経営状況について
地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により別紙
のとおり一般社団法人五島市農林総合開発公社の経営状況を報告する。

令和元年9月4日提出

五島市長 野口市太郎

経 営 状 況 報 告 書

令和元年 9 月

一般社団法人 五島市農林総合開発公社

(一社) 五島市農林総合開発公社概要

1. 目的

五島市における農林業の振興を図るため、経営感覚に優れた農林業の担い手の育成・確保、地域営農体制の確立、農用地の有効利用、地域の特徴と資源を活用した産業の振興等を積極的に推進するための諸事業を実施するとともに、市内における委託業務の推進により、地域経済の安定と地域の特性を活かした個性と魅力あるまちづくりを推進し、住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

2. 組織

本公社は、市全域を活動範囲とする農業公社を基本としながら、各事業所を設け、地域の実情に応じた事業展開を行う。経営形態は一般社団法人である。

- ① 構成・・・正会員、特別会員、賛助会員をもって構成する。
- ② 役員・・・五島市副市長、五島市農林水産部長、ごとう農業協同組合長等をもって構成する。
理事（3名）、監事（2名）
- ③ 事務局・・・公社事業を総括管理するために事務局を設置する。
所在地：五島市福江町1番1号 五島市役所内
- ④ 職員・・・事務局長（1名。五島市農林水産部農業振興課長が兼務。）
事務員（2名。五島市農林水産部農業振興課職員が兼務。）

3. 設立 設立年月日 平成8年3月29日 社団法人として設立

4. 一般社団法人へ移行 移行年月日 平成26年4月1日 一般社団法人へ移行

5. 名称変更 変更年月日 平成27年6月22日
(一社) 下五島農林総合開発公社から名称変更

6. 基本財産 91,500千円

出資内訳	五島市	出捐金	90,000千円	}	旧福江市	36,350千円
					旧富江町	13,760千円
					旧玉之浦町	10,690千円
					旧三井楽町	13,370千円
					旧岐宿町	15,830千円
	ごとう農協	出捐金	1,500千円			

平成30年度 事業報告書

概 要

当社は、平成8年開設以来、五島市における農業振興を図るため、経営感覚に優れた意欲ある農林業の担い手育成、農用地の高度利用促進、新規作物及び新技術の積極的な導入・実証等による地域営農体制の確立に取り組んで来た。

特に、主たる事業である担い手育成研修事業については、平成30年度末までに57名の研修修了生を送り出し、平成30年度末時点で30名が五島市で農業を営んでいる。

しかしながら、平成30年度は、研修生を3名募集したが応募者がなく、前年度の2月採用の1年生も体調不良により5月末で退所したことから、6月以降は研修生がいない状況であった。このような中で、公社事業を見直すこととし、平成30年度をもって人材育成事業、農作業受託事業及び地域特産物振興事業の3事業を廃止した。

【法人会計】

3事業の廃止に伴い、公社職員2名は3月末で解雇とし、県より無償で借用していた事務所等も貸借契約を3月末で契約満了とし返還した。

固定資産等については、4回に分けて競売を開催し売却等によりすべてを処分した。

事務処理においては、監事及び税理士の管理のもと適性な処理を行った。

【人材育成事業】

農業担い手の育成確保を継続的に行うため、五島市及びごとう農協の広報誌での募集や、各地で開催される「新・農業人フェア」にも参加し公社のPRを行い研修生の確保に努めたが、応募者はなく、3月末で本事業を終了させた。

また、研修生の交流を目的として開催されていた、修了生・関係機関・役職員との親睦会を「お別れの会」として2月に開催し36名の参加があった。

研修修了生の就農状況①（平成8年度～平成15年度）五島市合併後②（平成16年度～平成30年度）

① 修了生	32名	② 修了生	25名	①+②合計 修了生	57名
就農者	11名	就農者	19名	就農者	30名
定着率	34.40%	定着率	76.0%	定着率	52.70%

研修生概要

氏 名		概 要	取 得 資 格 (平成31年4月1日時点)
1年生	なかた のりこ 中田 紀子 (47歳)	平成30年2月1日入所 奈良出身 奈良県よりIターン 平成30年5月31日退所	

【農地利用集積円滑化事業】

農地利用集積円滑化団体として、農地の中間保有機能を活用し、下崎山地区において、貸借の斡旋及び遊休農地の管理を行った。

管理耕作農地 226,373㎡ 内、農地転貸 224,408㎡
内、転貸未貸付 1,965㎡
公社所有農地 38,218㎡ 内、農地貸付 38,218㎡

【農作業受託事業】

米麦の刈り取り受託、畑の除草・耕耘作業の受託、農業機械のリースなど地域農業者の農作業の効率化・経営の規模拡大のための支援をした。

また、耕作放棄地拡大を防ぐための支援も併せて行い、ほぼ計画通りの受託実績を挙げたが、公社事業の見直しにより本事業を3月末で終了させた。

平成30年度 受託作業実績

種 別		面積 (a)	収入金額 (税込み) (円)
麦刈り取り受託	計 画	2,500	2,430,000
	実 績	2,775	2,805,622
米刈り取り受託	計 画	1,000	1,188,000
	実 績	610	727,380
耕耘・機械リース他	計 画	—	930,000
	実 績	—	892,080
合 計	計 画	3,500	4,548,000
	実 績	3,385	4,425,082

【地域特産物振興事業】

研修生1名の農作物栽培指導の一環として、キュウリを栽培した。収穫等人手がない時は、人夫を雇い管理作業を徹底したため、品質も良く収量もあった。1名の研修生が5月末で不在となったため、契約栽培のブロッコリーを、職員一人体制でも管理できる面積で作付けした。収穫等人手が足りない時は、人夫を雇い、適期収穫により秀品の収量増に努め、計画を上回る販売実績を確保して、本事業を3月末で終了させた。

平成30年度 販売実績

(税込)

品 目		面 積 (a)	収 量 (玉、kg)	販売高 (円)	精算額 (円) ※出荷経費を除く	10aあたり 収量 (玉、kg)	10aあたり 販売高 (円)	(玉、kg) あたり販 売単価 (円)
ブロッコリー (玉)	計 画	50	16,500	1,732,500	953,500	3,300	346,500	105
	実 績	50	18,464	2,227,270	1,673,583	3,692	445,454	120
キュウリ (kg)	計 画	10	6,000	342,000	321,500	6,000	342,000	57
	実 績	10	7,576	484,864	445,376	7,576	484,864	64
玉ねぎ (kg)	計 画	0	0	0	0	0	0	0
	実 績	0	0	0	0	0	0	0
その他 野菜販売 苗販売	計 画	—	—	0	0	—	—	—
	実 績			0	0			
合 計	計 画	60		2,074,500	1,275,000			
	実 績	60		2,712,134	2,118,959			

備考 年度途中で計画額の変更を行ったため、当初の計画額と金額が一致しない部分があります。

平成30年度 収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

法人会計

1. 収入の部

(単位：円)

	予算額	決算額	増減	備考
会費収入	60,000	60,000	0	五島市、JA
運用財産収入	20	8,574	8,554	出資配当金、預金利息
雑収入	650	645	▲ 5	電柱敷地料
当期収入合計 (A)	60,670	69,219	8,549	

2. 支出の部

(単位：円)

	予算額	決算額	増減	備考
管理費	3,089,645	3,224,904	135,259	
人件費	1,060,539	1,041,149	▲ 19,390	職員給与全体の13%
福利厚生費	200,313	183,623	▲ 16,690	社会保険料等全体の13%
退職給付費用	448,793	447,389	▲ 1,404	退職共済掛金、退職金、退職金引当全体の13%
消耗品費	60,000	46,486	▲ 13,514	コピー料金、用紙、事務用品他
使用料借上料	300,000	495,352	195,352	リコーリース代 (パソコン解約、コピー機)
修繕費	50,000	30,920	▲ 19,080	浄化槽 (点検、検査料、清掃料)
租税公課	50,000	22,950	▲ 27,050	登記料2回分、印鑑証明他
旅費	25,000	21,870	▲ 3,130	職員出張旅費
通信運搬費	130,000	130,255	255	事務所電話、切手
水道光熱費	220,000	202,258	▲ 17,742	事務所電気、水道代
支払利息	50,000	▲ 6,944	▲ 56,944	短期借入利息戻し
支払手数料	15,000	11,556	▲ 3,444	振込手数料
支払保険料	10,000	1,640	▲ 8,360	事務所火災保険
支払報酬費	300,000	518,400	218,400	税理士報酬 (平成29年度、30年度分)
会議費	130,000	75,000	▲ 55,000	評議会日当、監事日当
交際費	30,000	0	▲ 30,000	役員慶弔他
雑費	10,000	3,000	▲ 7,000	社会保険協会会費
当期支出合計 (B)	3,089,645	3,224,904	135,259	
当期収支差額 (A) - (B)	▲ 3,028,975	▲ 3,155,685	▲ 126,710	

備考 年度途中で予算額の変更を行ったため、当初の予算額と金額が一致しない部分があります。

平成30年度 収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

実施等事業会計（人材育成事業）

1. 収入の部

(単位：円)

	予算額	決算額	増減	備考
補助金収入	8,837,158	8,702,607	▲ 134,551	担い手育成確保特別対策（市補助金）
当期収入合計（A）	8,837,158	8,702,607	▲ 134,551	

2. 支出の部

(単位：円)

	予算額	決算額	増減	備考
事業費	9,538,546	9,423,207	▲ 115,339	
人件費	5,242,144	4,876,590	▲ 365,554	全体の52%（職員給与4,164,590円）人夫賃：512,000円、研修生支援手当：20万
福利厚生費	801,238	734,486	▲ 66,752	社会保険料等全体の52%
退職給付費用	1,795,164	1,789,543	▲ 5,621	退職共済掛金、退職金、退職金引当全体の52%
消耗品費	780,000	320,178	▲ 459,822	作物管理経費、廃プラ他
使用料借上料	0	92,372	92,372	場内電線に絡む枝伐採工事他
研修費	8,000	95,739	87,739	研修生備品、お別れ会負担金他
修繕費	500,000	1,093,820	593,820	機械修理代、倉庫修理等、車検2台
租税公課	40,000	52,440	12,440	自動車税（軽トラ、トラクター他）
燃料費	200,000	213,783	13,783	農業機械等燃料代（4月、11～3月分）
通信運搬費	0	5,986	5,986	公社移転通知等送付代
支払保険料	150,000	106,150	▲ 43,850	傷害保険、車任意保険、作業場火災保険
支払手数料	22,000	42,120	20,120	車検時手数料
当期支出合計（B）	9,538,546	9,423,207	▲ 115,339	
当期収支差額（A） - （B）	▲ 701,388	▲ 720,600	▲ 19,212	

備考 年度途中で予算額の変更を行ったため、当初の予算額と金額が一致しない部分があります。

平成30年度 収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

その他会計（農地利用集積円滑化事業）

1. 収入の部

（単位：円）

	予算額	決算額	増減	備考
補助金収入	3,231	3,231	0	鬼岳地区賦課金支払補助金
雑収入	1,310,000	1,309,202	▲ 798	下崎山地区他転貸分賃借料
当期収入合計 (A)	1,313,231	1,312,433	▲ 798	

2. 支出の部

（単位：円）

	予算額	決算額	増減	備考
事業費	652,415	606,704	▲ 45,711	
人件費	162,527	128,141	▲ 34,386	職員給与全体の1.6%
福利厚生費	24,653	22,599	▲ 2,054	社会保険料等全体の1.6%
退職給付費用	55,235	55,062	▲ 173	退職共済掛金、退職金、退職金引当全体の1.6%
消耗品費	10,000	0	▲ 10,000	農地管理消耗品費、備品代
燃料費	20,000	0	▲ 20,000	農地管理燃料代
通信運搬費	5,000	4,674	▲ 326	文書送付代
使用料借上料	370,000	370,428	428	鬼岳土地改良区賦課金
租税公課	5,000	25,800	20,800	農地固定資産税
当期支出合計 (B)	652,415	606,704	▲ 45,711	
当期収支差額 (A) - (B)	660,816	705,729	44,913	

備考 年度途中で予算額の変更を行ったため、当初の予算額と金額が一致しない部分があります。

その他会計（農作業受託事業）

1. 収入の部

（単位：円）

	予算額	決算額	増減	備考
受託収入	3,618,000	3,533,002	▲ 84,998	麦刈り・稲刈り受託料
雑収入	930,000	892,080	▲ 37,920	耕耘等受託、機械リース他
当期収入合計 (A)	4,548,000	4,425,082	▲ 122,918	

2. 支出の部

（単位：円）

	予算額	決算額	増減	備考
事業費	4,506,224	3,759,772	▲ 746,452	
人件費	1,682,380	1,633,474	▲ 48,906	職員給与全体の16.7%（職員給与：1,337,474円） 受託作業賃金：296,000円
福利厚生費	257,320	235,883	▲ 21,437	社会保険料等全体の16.7%
退職給付費用	576,524	574,718	▲ 1,806	退職共済掛金、退職金、退職金引当全体の16.7%
消耗品費	30,000	5,743	▲ 24,257	受託作業消耗品
修繕費	1,000,000	537,565	▲ 462,435	機械修理代（コンバイン他）2tダンプ、大型トラック車検
通信運搬費	80,000	84,887	4,887	受託使用携帯代、切手代
燃料費	550,000	330,540	▲ 219,460	受託作業燃料代（5月～10月分）
租税公課	210,000	279,640	69,640	法人税、大型トラック、2tダンプ自動車税
支払保険料	60,000	32,560	▲ 27,440	大型トラック、2tダンプ任意保険・自賠責保険
支払手数料	60,000	44,762	▲ 15,238	車検時手数料2台分
当期支出合計 (B)	4,506,224	3,759,772	▲ 746,452	
当期収支差額 (A) - (B)	41,776	665,310	623,534	

備考 年度途中で予算額の変更を行ったため、当初の予算額と金額が一致しない部分があります。

平成30年度 収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

その他会計（地域特産物振興事業）

1. 収入の部

（単位：円）

	予算額	決算額	増減	備考
補助金収入	2,630,211	2,572,547	▲ 57,664	担い手育成確保特別対策（市補助金）
販売収入	2,074,500	2,712,134	637,634	作物販売代 29年産販売収入（16,132円）含む
雑収入	100,000	14,515	▲ 85,485	JAより平成24年度事業分量配当金、農業まつり出品代
当期収入合計（A）	4,804,711	5,299,196	494,485	

2. 支出の部

（単位：円）

	予算額	決算額	増減	備考
事業費	3,178,724	3,679,435	500,711	
人件費	1,362,380	1,337,474	▲ 24,906	職員給与全体の16.7%
福利厚生費	257,320	235,883	▲ 21,437	社会保険料等全体の16.7%
退職給付費用	576,524	574,718	▲ 1,806	退職共済掛金、退職金、退職金引当全体の16.7%
支払手数料	822,500	593,175	▲ 229,325	作物出荷経費 29年産経費戻し（▲121,487円）含む
水道光熱費	120,000	87,785	▲ 32,215	電気代
使用料借上料	30,000	0	▲ 30,000	機械リース等
租税公課	10,000	850,400	840,400	平成30年度消費税
当期支出合計（B）	3,178,724	3,679,435	500,711	
当期収支差額（A） - （B）	1,625,987	1,619,761	▲ 6,226	

備考 年度途中で予算額の変更を行ったため、当初の予算額と金額が一致しない部分があります。

平成30年度 収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
法人会計	60,670	69,219	8,549	
実施等事業会計 人材育成事業	8,837,158	8,702,607	▲ 134,551	
その他会計 農地利用集積円滑化事業	1,313,231	1,312,433	▲ 798	
その他会計 農作業受託事業	4,548,000	4,425,082	▲ 122,918	
その他会計 地域特産物振興事業	4,804,711	5,299,196	494,485	
事業活動収入計	19,563,770	19,808,537	244,767	
2 事業活動支出				
法人会計	3,089,645	3,224,904	135,259	
実施等事業会計 人材育成事業	9,538,546	9,423,207	▲ 115,339	
その他会計 農地利用集積円滑化事業	652,415	606,704	▲ 45,711	
その他会計 農作業受託事業	4,506,224	3,759,772	▲ 746,452	
その他会計 地域特産物振興事業	3,178,724	3,679,435	500,711	
事業活動支出計	20,965,554	20,694,022	▲ 271,532	
事業活動収支差額	▲ 1,401,784	▲ 885,485	516,299	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計				
2 投資活動支出				
投資活動支出計				
投資活動収支差額				
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
借入金収入				
財務活動収入計				
2 財務活動支出				
借入金返済支出				
財務活動支出計				
財務活動収支差額				
IV 予備費支出				
当期一般正味財産増減額		▲ 885,485		
一般正味財産期首残高		632,759		
一般正味財産期末残高		▲ 252,726		

備考 年度途中で予算額の変更を行ったため、当初の予算額と金額が一致しない部分があります。

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,525	11,946	▲ 3,421
雑収入	2,216,442	2,512,906	▲ 296,464
受取会費	60,000	60,000	0
受取利息	49	39	10
事業収入	0	0	0
補助金収入	11,278,385	14,352,229	▲ 3,073,844
販売収入	2,712,134	8,903,418	▲ 6,191,284
受託収入	3,533,002	3,760,045	▲ 227,043
経常収益計	19,808,537	29,600,583	▲ 9,792,046
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	6,967,679	7,851,929	▲ 884,250
臨時雇賃金	808,000	740,000	68,000
退職給付費用	2,994,041	898,795	2,095,246
福利厚生費	1,228,851	1,325,719	▲ 96,868
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	95,547	84,357	11,190
使用料	462,800	370,428	92,372
消耗品費	325,921	1,310,439	▲ 984,518
研修生支援手当	200,000	3,600,000	▲ 3,400,000
支払手数料	680,057	2,481,975	▲ 1,801,918
修繕費	1,631,385	2,363,311	▲ 731,926
燃料費	544,323	706,241	▲ 161,918
水道光熱費	87,785	118,753	▲ 30,968
支払保険料	138,710	246,780	▲ 108,070
研修費	95,739	153,115	▲ 57,376
租税公課	1,208,280	248,560	959,720
減価償却費	351,399	556,372	▲ 204,973
事業費計	17,820,517	23,056,774	▲ 5,236,257
管理費			
給料手当	1,041,149	1,173,280	▲ 132,131
退職給付費用	447,389	134,305	313,084
福利厚生費	183,623	198,098	▲ 14,475
交際費	0	7,000	▲ 7,000
旅費交通費	21,870	32,480	▲ 10,610
通信運搬費	130,255	117,333	12,922
使用料	495,352	297,360	197,992
消耗品費	46,486	53,730	▲ 7,244

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
修繕費	30,920	30,920	0
水道光熱費	202,258	215,854	▲ 13,596
支払保険料	1,640	8,200	▲ 6,560
租税公課	22,950	41,700	▲ 18,750
支払手数料	11,556	11,016	540
支払報酬費	518,400	259,200	259,200
支払利息	▲ 6,944	38,203	▲ 45,147
会議費	75,000	120,000	▲ 45,000
雑費	3,000	3,000	0
減価償却費	29,179	15,663	13,516
管理費計	3,254,083	2,757,342	496,741
経常費用計	21,074,600	25,814,116	▲ 4,739,516
評価損益等調整前当期計上増減額	▲ 1,266,063	3,786,467	▲ 5,052,530
当期経常増減額	▲ 1,266,063	3,786,467	▲ 5,052,530
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	9,737,595	0	9,737,595
経常外収益計	9,737,595	0	9,737,595
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	452,030	0	452,030
固定資産売却損	73,581	0	73,581
経常外費用計	525,611	0	525,611
当期経常外増減額	9,211,984	0	9,211,984
当期一般正味財産増減額	7,945,921	3,786,467	4,159,454
一般正味財産期首残高	5,341,598	1,555,131	3,786,467
一般正味財産期末残高	13,287,519	5,341,598	7,945,921
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
Ⅲ 正味財産の部	13,287,519	5,341,598	7,945,921

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	11,073	9,307	1,766
普通預金	11,793,127	2,370,052	9,423,075
未収金	9,099,601	11,331,795	▲ 2,232,194
前払金	0	0	0
立替金	0	0	0
流動資産合計	20,903,801	13,711,154	7,192,647
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
構築物	15,690,700	15,690,700	0
構築物減価償却累計額	15,690,700	15,276,878	413,822
※A	0	413,822	▲ 413,822
車両運搬具	6,288,202	6,288,202	0
車両運搬具減価償却累計額	6,288,202	6,183,425	104,777
※B	0	104,777	▲ 104,777
機械装置	37,332,230	37,332,230	0
機械装置減価償却累計額	37,332,230	36,641,658	690,572
※C	0	690,572	▲ 690,572
工具器具備品	1,711,710	1,711,710	0
工具器具備品減価償却累計額	1,711,710	1,565,251	146,459
※D	0	146,459	▲ 146,459
土地	16,592,750	16,592,750	0
※E			
電話加入権	0	149,144	▲ 149,144
※F			
出資金 (JA)	1,178,877	1,125,403	53,474
※G			
基本財産合計 ※ (A+B+C+D+E+F+G)	17,771,627	19,222,927	▲ 1,451,300
(2) 特定資産			
特定資産合計			
(3) その他の固定資産			
その他の固定資産合計			
固定資産合計	17,771,627	19,222,927	▲ 1,451,300
資産合計	38,675,428	32,934,081	5,741,347
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,607,888	3,882,927	4,724,961
預かり金	16,780,021	16,809,556	▲ 29,535
短期借入金	0	5,000,000	▲ 5,000,000
流動負債合計	25,387,909	25,692,483	▲ 304,574
2. 固定負債			
長期借入金	0	1,200,000	▲ 1,200,000
退職給付積立金	0	700,000	▲ 700,000
固定負債合計	0	1,900,000	▲ 1,900,000
負債合計	25,387,909	27,592,483	▲ 2,204,574
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
2. 一般正味財産	13,287,519	5,341,598	7,945,921
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	13,287,519	5,341,598	7,945,921
負債及び正味財産合計	38,675,428	32,934,081	5,741,347

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金 現金手許残高	11,073		
普通預金	11,793,127		
未収金	9,099,601		
立替金			
前払金			
流動資産合計		20,903,801	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
構築物 ハウス			
車両運搬具 軽ライトバン他			
機械装置 管理機等			
工具器具備品			
繰延資産			
土地	16,592,750		
電話加入権			
出資金 (J A)	1,178,877		
基本財産合計		17,771,627	
(2) 特定資産			
特定資産合計			
(3) その他の固定資産			
その他の固定資産合計			
固定資産合計			
資産合計			38,675,428
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,607,888		
預かり金	16,780,021		
短期借入金			
流動負債合計		25,387,909	
2. 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計			
負債合計			25,387,909
正味財産			13,287,519

令和元年度事業計画

【概要】

五島市における農業振興を図るため、経営感覚に優れた意欲ある農林業の担い手育成、農用地の高度利用促進、新規作物及び新技術の積極的な導入・実証等による地域営農体制の確立に取り組んできたが、主たる実施事業である担い手育成研修事業のほか、その他事業の農作業受託事業及び地域特産物振興事業を平成30年度をもって廃止した。

令和元年度は、農地集積のための土地の賃貸借の仲介を実施してきた農地集積円滑化事業については、同様の仲介事業を実施している農地中間管理機構への移行を進めていく。

また、各事業の廃止に伴う事務を適正に実施する。

【法人会計】

公益目的支出計画に基づき実施していた人材育成事業を廃止したことに伴い、平成30年度末の公益目的財産残額に相当する金額については、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）第239条に基づき地方公共団体である五島市へ寄付することにより処分するものとし、そのための当該計画の変更申請を行う。

また、その他の事務処理として各事業の廃止等に係る報告書の作成、変更処理等を、監事及び税理士の指導や助言を受けながら適正に実施する。

【農地利用集積円滑化事業】

農地利用円滑化団体として農地の中間保有機能を活用し、下崎山地区において貸借の斡旋及び遊休農地の管理を行ってきたが、貸借契約が満了する令和元年12月31日をもって地主・耕作者それぞれの賃貸借契約の解約手続を行い、契約を終了させる予定としている。

また、公社所有農地については、農地の売買を行っていく。

令和元年度 収支予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

1. 収入の部

(単位：円)

会計区分	事業区分	30年度予算	元年度予算	増減	備考
法人会計		60,670	10	▲ 60,660	
実施等事業会計	人材育成事業	8,837,158	0	▲ 8,837,158	廃止
その他会計	農地利用集積円滑化事業	1,313,231	1,310,000	▲ 3,231	
	農作業受託事業	4,548,000	0	▲ 4,548,000	廃止
	地域特産物振興事業	4,804,711	0	▲ 4,804,711	廃止
	収入合計 (A)	19,563,770	1,310,010	▲ 18,253,760	

2. 支出の部

(単位：円)

会計区分	事業区分	30年度予算	元年度予算	増減	備考
法人会計		3,089,645	105,000	▲ 2,984,645	
実施等事業会計	人材育成事業	9,538,546	0	▲ 9,538,546	廃止
その他会計	農地利用集積円滑化事業	652,415	492,000	▲ 160,415	
	農作業受託事業	4,506,224	0	▲ 4,506,224	廃止
	地域特産物振興事業	3,178,724	0	▲ 3,178,724	廃止
	支出合計 (B)	20,965,554	597,000	▲ 20,368,554	

(単位：円)

	30年度予算	元年度予算	増減	備考
収支差額 (A - B)	▲ 1,401,784	713,010	2,114,794	

備考 30年度予算の額は、年度途中で予算額の変更を行ったため、当初の予算額と金額が一致しない部分があります。

令和元年度 収支予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

法人会計

1. 収入の部

(単位：円)

	30年度予算	元年度予算	増減	備考
会費収入	60,000	0	▲ 60,000	
運用財産収入	20	10	▲ 10	預金利息
雑収入	650	0	▲ 650	
当期収入合計 (A)	60,670	10	▲ 60,660	

2. 支出の部

(単位：円)

	30年度予算	元年度予算	増減	備考
管理費	3,089,645	105,000	▲ 2,984,645	
人件費	1,060,539	0	▲ 1,060,539	
福利厚生費	200,313	0	▲ 200,313	
退職給付費用	448,793	0	▲ 448,793	
消耗品費	60,000	30,000	▲ 30,000	
使用料借上料	300,000	0	▲ 300,000	
修繕費	50,000	0	▲ 50,000	
租税公課	50,000	30,000	▲ 20,000	印紙代、登記簿謄本代
旅費	25,000	0	▲ 25,000	
通信運搬費	130,000	10,000	▲ 120,000	切手代
水道光熱費	220,000	0	▲ 220,000	
支払利息	50,000	0	▲ 50,000	
支払手数料	15,000	5,000	▲ 10,000	振込手数料
支払保険料	10,000	0	▲ 10,000	
支払報償費	300,000	0	▲ 300,000	
会議費	130,000	20,000	▲ 110,000	監事日当
交際費	30,000	0	▲ 30,000	
雑費	10,000	10,000	0	会費等
当期支出合計 (B)	3,089,645	105,000	▲ 2,984,645	
当期収支差額 (A) - (B)	▲ 3,028,975	▲ 104,990	2,923,985	

備考 30年度予算の額は、年度途中で予算額の変更を行ったため、当初の予算額と金額が一致しない部分があります。

令和元年度 収支予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

その他会計（農地利用集積円滑化事業）

1. 収入の部

（単位：円）

	30年度予算	元年度予算	増減	備考
補助金収入	3,231	0	▲ 3,231	鬼岳土地改良区賦課金支払補助金
雑収入	1,310,000	1,310,000	0	下崎山地区転貸分賃借料
当期収入合計 (A)	1,313,231	1,310,000	▲ 3,231	

2. 支出の部

（単位：円）

	30年度予算	元年度予算	増減	備考
事業費	652,415	492,000	▲ 160,415	
人件費	162,527	32,000	▲ 130,527	職員給与振替0円 人夫賃32,000
福利厚生費	24,653	0	▲ 24,653	
退職給付費用	55,235	0	▲ 55,235	
消耗品費	10,000	10,000	0	農地管理消耗品費、備品代
燃料費	20,000	20,000	0	農地管理燃料代
通信運搬費	5,000	30,000	25,000	文書送付代
使用料借上料	370,000	370,000	0	鬼岳土地改良区賦課金
租税公課	5,000	30,000	25,000	固定資産税25,800円、印紙代・証明証紙代
当期支出合計 (B)	652,415	492,000	▲ 160,415	
当期収支差額 (A) - (B)	660,816	818,000	157,184	

備考 30年度予算の額は、年度途中で予算額の変更を行ったため、当初の予算額と金額が一致しない部分があります。